

令和7年12月11日

木更津市議会議長 草刈 慎 祐 様

建設経済常任委員会

委員長 佐藤 修 一

視 察 結 果 報 告 書

本委員会は、所管事項調査のため行政視察を実施したので、その概要を報告します。

記

1. 期 日

令和7年10月22日（水）～23日（木）

2. 視 察 地

(1) 徳島県上勝町

(2) 福岡県宗像市

3. 調査事項

(1) ゼロ・ウェイスト事業について（徳島県上勝町）

(2) 道の駅むなかたについて（福岡県宗像市）

4. 参 加 者

(1) 委 員

佐藤 修一 吾津松太郎 藤田 真澄 神蔵 五月

座親 政彦 鶴岡 大治 斉藤 高根

(2) 執行部

環境部次長兼資源循環推進課長 有馬 努

(3) 随 行

主査 坂口 孝輔

5. 概 要

別添のとおり

視 察 結 果 の 概 要

1. 徳島県上勝町

- ① 市 制 施 行 昭和30年7月20日
- ② 人 口 1,299人 (令和7年10月1日現在)
- ③ 面 積 109.63km²
- ④ 一般会計当初予算規模 37億2,000万円
- ⑤ 財 政 力 指 数 0.13 (令和2年度決算)

〔町勢概要〕

上勝町は、徳島県のほぼ中央の山間部に位置し、標高1439mの高丸山を最高峰とする山脈が重なり、東流する勝浦川は、深い溪谷をなし、その流域にごくわずかな平地が見られるほかは、大部分が山地で、町の至るところに美しい棚田が点在しており、料理に添える「つまもの」の生産を行う「彩（いろどり）」や特産品の上勝阿波晩茶や柚香（ゆこう）、柚子、すだちなどの香酸柑橘が主な産業である。

また、43の分別を行い、ゴミや無駄を減らす「ゼロ・ウェイスト」の取組にも町全体で力を入れており、平成30年には「SDGs 未来都市」にも選定され、豊かな地域資源や景観を後世に引き継ぐため、様々な方面から持続可能なまちづくりへの取組が行われている。

〔調査事項〕

ゼロ・ウェイスト事業について

現地視察：上勝町ゼロ・ウェイストセンター

（事業概要）

上勝町では、2003年（平成15年）に「ごみをどう処理するか」ではなく「ごみを生み出さない」社会を目指し、町内から出る焼却・埋め立てごみを2020年（令和2年）までにゼロにするという目標を掲げ、全国の自治体で初めて、ゼロ・ウェイスト宣言を行った。ゼロ・ウェイストとは、無駄・浪費・ごみを無くすという意味で町民一人ひとりがごみの削減に努めるとともに地域資源を活用した、ごみを出さない仕組みづくりを進め、2018年（平成30年）にはリサイクル率は80%以上を達成している。

2020年（令和2年）に目標年を迎え、これまでの成果の検証と残された課題の再確認を行い、再びゼロ・ウェイスト宣言を行い、「未来のこどもたちの暮らす環境を自分の事として考え、行動できる人づくり」を2030年までの重点目標を掲げるとともに、4月には、町で唯一のごみ集積場（ゴ

ミステーション)を町民から譲り受けた建具や廃材を活用してリニューアルし、町民の利便性とゼロ・ウェイストの理念を学ぶことができる、ゼロ・ウェイストの拠点施設として、ゼロ・ウェイストセンターが開設された。

特徴としてまず、ゴミ収集車での回収は実施せずに、町民自らがゼロ・ウェイストセンター内にあるゴミステーションへごみを持ち込む。ゴミステーションは、年末年始以外は営業をしており、13種、43分別をすることで徹底した再資源化に努めている。

次に、自分では使わなくなったが、処分するにはもったいない物は、次に必要とする人へとつなぐリユースショップとして、町民がセンター内にある「くるくるショップ」に持ち込み、誰でも(町外の人も)無料で持ち帰ることが可能であり、持ち帰るときはそれぞれの重さを図り、ノートに記載をする。ゴミ出しのついでに、掘り出し物はないかと立ち寄るのも楽しみのひとつのことである。

また、生ごみであるが、センター内のゴミステーションでの受け入れはしておらず、各家庭のコンポストや家庭用生ごみ処理機等で処理、堆肥化がされる。その堆肥は、ゼロ・ウェイストセンターに持ち込まれ、必要な人に譲渡され住民間で資源が循環されている。

最後に、ゼロ・ウェイストセンターは、上記のゴミステーションやリユースショップだけでなく、交流ホールや企業が利用できるオフィスラボ、体験型ホテルなど町内外の人々でにぎわう交流施設でもある。さらに、小学生が対象のゼロ・ウェイストを体感するゼロキャンプや、中学・高校の修学旅行を通じて、無駄をなくすことをはじめとした学びを伝えるなど、ゼロ・ウェイスト宣言の中核として、ゴミが出てしまう仕組み自体を変えるために、様々な面から施策を推進している。

【上勝町ゼロ・ウェイスト宣言】

(2003年から2020年まで)(平成15年採択)

1. 地球を汚さない人づくりに努めます。
2. ゴミの再利用・再資源化を進め、2020年までに焼却・埋め立て処分をなくす最善の努力をします。
3. 地球環境をよくするため世界中に多くの仲間をつくります。

(2020年から2030年まで)(令和2年採択)

1. ゼロ・ウェイストで、私たちの暮らしを豊かにします。
2. 町でできるあらゆる実験やチャレンジを行い、ごみになるものをゼロにします。
3. ゼロ・ウェイストや環境問題について学べる仕組みをつくり、新しい時代のリーダーを輩出します。

【主な質疑】

Q1) ゼロ・ウェイスト宣言をするきっかけは。

A1) 野焼きが禁止され、以降焼却炉を2基導入したが、焼却炉からダイオキシンが排出されたことから、2基とも3年間で閉鎖となった。その後、焼却ごみは山口県の業者まで送り、焼却委託（1コンテナ17万円、年間コスト約3,100万円）を行ったが、町の財政逼迫が懸念されることから、ごみをできるだけ燃やさず多分別し、資源として有効に再利用するため、2001年（平成13年）から35分別を行い、ゼロ・ウェイスト宣言につながった。

Q2) 施策導入当時の課題は。

A2) 焼却炉を閉鎖し分別を進める決断をしてからの猶予が、一か月ほどしかない中で、全集落（住民）への説明が重要であった。町民の分別への理解を得られなければ、施策の導入はできなかった。

Q3) ゼロ・ウェイスト宣言を策定する際、重視したことは。

A3) ごみの分別による再利用・再資源化を進め、ごみの焼却・処分費用を削減すること。

Q4) センターの建設費は。

A4) ハードとして5億5,000万円（町単）、ソフトは4,000万円（国庫補助金）。

Q5) 施設の運用について。

A5) 町内の民間事業所に指定管理及び運用委託をしている。（委託費等約1,800万円）

Q6) 中間処理費用及び委託費について。

A6) 全43分別中、紙類は11分別を行い、その内10種が有価資源、その他アルミ缶・スチール缶・スプレー缶・雑金属・ペットボトルを含め、町の歳入額（基金に積立）としては、約180万円あり、リサイクルのために支払った、プラスチック・電池・蛍光灯などの歳出額としては、約740万となるため、実質経費としては約560万円である。

Q7) 住民の理解を得るのに苦労した点と、その克服方法は。

A7) 施策の導入にあたり一か月あまりの間に、住民への説明会を丁寧に行っただけでなく、施策により町民が注目をされる（浴びる）ことが重要であった。

【心理学用語：認知の欲求】

「視察やメディアによる国内外からの注目」 → 「もっと注目されたい欲求」

Q8) 高齢者や交通弱者など「ごみ出し困難者」への支援策は。

A8) ごみの運搬支援として役場職員が2カ月に1回、自宅まで回収をしている。

（申請件数41件）

Q9) 事業系ごみの処理方法は。

A9) 家庭用、事業系にかかわらず、センターで分別されるが、事業系は医療廃棄物（注射針等）と土木廃棄物（アスファルト等）は分別ができない。

Q10) 分別の難しい品目は。

A10) ゴム製品、複合素材、マスク・オムツ等の保健衛生的なもの。

Q11) 町民のライフスタイルに影響はあるか。

A11) 分別により町民へ一定の負担を掛けてしまうことは認識しているが、ものを買うときに袋入りのものではなく、袋なしのそのままのものを買うなど（選ぶようになった）の変化が感じられる。

Q12) 地域経済や観光振興への影響は。

A12) 企業研修、就学旅行、視察など一連のプログラムにより約1万人が来町される。

Q13) 事業を取り入れるためには。

A13) 「無駄なものを買わない、作らない」の発想がゼロ・ウェイストに即している。海外（アメリカ、ニュージーランドなど）では、ゴミが出てからではなく出す前が重要であり、そのような観点から施策を進めている。

Q14) 家庭用生ごみ処理機やコンポストに対する補助は。

A14) 生ごみ処理機は自己負担1万円。コンポストの補助はない。

Q15) 体験型ホテル「HOTEL WHY」の利用状況は。

A15) 5年経過し、以前は5割ほどであったが、現在は3割ほどの稼働率である。

Q16) 庭木の剪定枝やペットの処分は。

A16) 庭木については、多くは自宅敷地や山に放置されるが、一部は薪（風呂用等）として使用される。多くの家庭は、プロパンガスよりも、灯油と薪を併用している家が多い。

動物の処分については、大きさにより火葬するか土に埋める。

Q17) 家庭内での分別は。

A17) 最終的には43分別となるが、家庭内では、大まかな分別をしている場合が多く、プラスチック及び缶は洗って乾かす必要がある。

Q18) ゴミステーションの営業日及び受入時間は。

A18) 年末年始（12/31～1/2）除く、平日の午前7時半から午後2時まで（土日は午後3時半まで）

〔考 察〕

上勝町では、単なるゴミ処理事業にとどまらず、町全体が環境教育と地域づくりを一体化して進めている点が非常に印象的であった。住民一人ひとりが主体的に参加できる仕組みを構築し、行政・民間・住民が一体となった協働体制が、20年以上にわたるゼロ・ウェイストの成功を支えていることが確認できた。

今回の視察は、ゼロカーボン施策の一環としてどのような効果が期待できるのかを探るとともに、本市においてもまちづくり協議会単位でゼロ・ウェイストのような取組が可能かを検討する目的で行った。運営については、委託業者が担うことで専門性が確保され、住民の理解も進んでおり、心配していた高齢者への対応も概ね問題がない状況であった。また、43品目という分別の多さは負担になると予想していたが、集積場がコンパクトにまとまっており、手間は少なく済むことが分かった。さらに、分別された廃品物がどのような効果を生むのかが明示されており、アルミ缶は資源として収入が得られ、乾電池は処理に費用がかかる、ガラスや陶器は路盤材として再利用されるなど、分別の意義が理解しやすい仕組みになっていた。

過去の経緯として、野焼き処理から焼却炉を導入したものの、ダイオキシンの基準をクリアできず、3年で閉鎖し、現在のセンターを開設したが、この過程で町民の理解を得るために相当な労力を要したと推察される。分別については、13種・43分別にもかかわらず、集積所でのマナー違反はほぼなく、町民の意識の高さがうかがえた。リサイクル率は80%以上で、リユースショップの商品はすべて無料提供されており、有効活用されていることも確認できた。

視察受け入れ体制については、担当者が業務委託された専門スタッフであったことに驚かされた。説明や現地視察はパッケージ化されており分かりやすく、世界的に見ても先進的なゼロ・ウェイストの取組を人口約1,300人の町がどの程度視察を受け入れられるかを考えると、行政の負担を軽減するための委託は当然の判断であると感じた。センター設立の経緯を聞く中で、やむにやまれずやらざるを得なかったという説明があったが、やはり住民の理解と意識の一致が不可欠であったと感じた。ゴミ回収を行わず、住民が自ら持ち込むことでしか処理されない仕組みは、すべての住民に理解されるのは難しいが、それを実現し早期に対応できたのは町の一体感と協力によるものであり、一方でこの規模の自治体だからこそスムーズに進んだ側面もある。本市においては、地域循環共生圏を目指すオーガニックシティ木更津の理念と重ね、地域資源を活かしたまちづくり、人と人とのつながりを育むためのヒントになると考えられる。

また、本市では分別対応としてゴミ袋を増やしているが、ゴミ袋の増加はゴミの増加にもつながる懸念がある。人口規模や生活環境の違いから、上勝町の取組をそのまま導入することは難しいが、自分が出した廃品物やゴミの行方が分かる仕組みは、今後の品物の買い方や消費、捨て方まで考えさせる効果があり、ゴミ削減につながると考えられる。

2. 福岡県宗像市

- ① 市 制 施 行 平成15年4月1日（旧宗像市と旧玄海町が合併）
- ② 人 口 96,704人（令和7年9月1日現在）
- ③ 面 積 119.94km²
- ④ 一般会計当初予算規模 444億7,000万円
- ⑤ 財 政 力 指 数 0.58（令和5年度決算）

【市勢概要】

宗像市は、北九州市と福岡市から、それぞれ約30キロメートルに位置する良好な立地の住宅都市である。平成15年に旧宗像市と旧玄海町が合併し、新しい宗像市が誕生した。平成17年には旧大島村と合併し現在の宗像市となっている。国宝に指定されている海の正倉院「沖ノ島」は、玄界灘における航海のシンボルであり、この沖ノ島を中心とした宗像三女神を祀る宗像大社や古墳群は「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」として、平成29年7月12日に世界文化遺産に登録されるとともに、日本海海女の発祥の地といわれる鐘崎漁港は、西は玄界灘、東は響灘と二つの海流により、アナゴや天然フグ、ヤリイカ、ブリなど県内でも屈指の漁獲量を誇る漁港であり、貴重な歴史資産とともに海、山、川の豊かな自然に恵まれている。

また、2つの大学が存在し、近年は住民、学校、企業、行政等の協同による団地再生事業を進め、持続可能な社会の実現を目指している。

【調査事項】

道の駅むなかたについて（現地視察：道の駅むなかた）

（事業概要）

道の駅むなかたは、2008年（平成20年）4月に漁協、農協、商工会、観光協会及び宗像市が一体となって、「地域の産業振興」及び「地域外からの交流人口増加」の拠点として、県内10番目に開設された。漁業者が、水揚げされた水産物を道の駅を利用して、直接販売を実施するなど、海産物の販売が特徴的であり、地域の水産業を活性化する海業の取組がなされている。

敷地面積は、約30,000平方メートルで、物産直売所、レストラン、米粉パン工房、花き園芸・工芸雑貨、多目的ホールなどを有し、駐車場は、16,100平方メートルで、大型車26台、普通車は365台、出品者用18台で県内最大規模の駐車台数となっている。

5団体の出資により設立された、第三セクターである「株式会社道の駅むなかた」が運営組織体となっており、出資比率は、それぞれ20%であり、指定管理により運営がされている。

令和6年度の売上実績は、約18億2,000万円、九州・沖縄で売り上げナンバーワンであり、

来場者は約174万人、物産館の売上構成比では、海産物が34.6%、農産物が24%、加工食品が21.4%、菓子・パン類が11.5%、その他8.5%となっており、客単価は、2,774円である。5年に1回のアンケート調査により、来場者の割合は、地域外が77%、市内が23%を占め、年齢別利用（客層）としては60代、70代の高齢者が半数以上を占めていることから、農産物・果物コーナーの陳列の台を低くし、売り場全体を見渡せるように2023年8月リニューアル工事を行った。

その他、新たな取組としては、2023年の秋に4台の利用が可能なRVパークを開設したこと、キャッシュレス決済のレジの導入（全7台の内2台）であり、土日の混雑時には流れが良くなり効果が表れている。その他オンラインショップ、ふるさと納税での販売やPB商品（現在約70アイテム）の拡充、販売とともにラインやYouTubeでの積極的な発信を行なっている。

また、道の駅の三大イベントとして、7月のサザエ祭り、10月の大収穫祭、年末には200～300本のブリの販売を実施するとともに、賑わいイベントとして、星空シアター、キャンピングカーフェアなどを実施し、家族で来て楽しんでいただけるような取組を実施している。

さらに、品余り（品薄）対策として、出品者が値付けした、魚類（鯛やヤリイカなど）を買い取り、瞬間冷凍し販売を行い、時化により漁に出られず、出品が少なくなった場合の対応を取っている。

なお、出品者は約600名で、出品販売の利用料金（販売手数料）は、12%から16%であり（参考資料参照）、県内17駅の内、20%程度が多いなかで最も低い販売手数料であるが、経営安定のため、今後2%ほどの増加を検討している。

【参考資料】

（出品者の出品資格）

- ・宗像市または福津市に住所あるいは事務所（事業所）を有する者（個人または団体）
- ・国税及び地方税の滞納がない者（個人または団体）
- ・当該事業所の代表者が居住する市町村の市町村税の滞納がないもの

※出品者に「市税の滞納がない証明」の提出を義務付ける。

（出品物の審査基準）

農産物	農業により宗像市または福津市において生産されたもの
水産物	漁業により宗像市または福津市において水揚げされたもの
加工品	① 宗像市または福津市において製造・加工されたもの ② 宗像市または福津市において生産等された原材料の大部分を用いて製造・加工されたもの
その他	●審査における優先事項 ・同一品目における宗像市民による出品物（福津市＜宗像市） ・農産品における無農薬（減農薬）、有機栽培により生産されたもの ・宗像市の特産物を原材料とした加工品（お土産品等を含む）

	※福岡県減農薬・減化学肥料栽培認証制度(エコ農産物)における認定者
--	-----------------------------------

(出品販売の利用料金)

区 分			利用料金の額・率
① 基本料金(年間)			1,030円
② 加算料金	宗像市内に住所または事務所(事業所)がある方	常温による出品物の販売(野菜・果物等)	12%
		冷蔵・冷凍ケースの利用による出品物の販売(鮮魚・肉・弁当・惣菜等)	14%
	福津市内に住所または事務所(事業所)がある方	常温による出品物の販売(野菜・果物等)	14%
		冷蔵・冷凍ケースの利用による出品物の販売(鮮魚・肉・弁当・惣菜等)	16%

〔主な質疑〕

Q1) 駐車場の増設について。

A1) イベント時は誘導員を配置するなど対応しており、今のところ増設する予定はない。

Q2) 「じゃらん」全国道の駅グランプリで全国2位に選ばれた要因は。

A2) もう一度利用したい、魅力のある道の駅ということであるが、まずは、漁から戻り一時間以内でパックして売り場に出される新鮮で安い生魚の販売、PB商品等の拡充による品揃えの充実や道の駅交流フェアなどイベントの開催を実施している。

Q3) 魚の出品と漁協へのマージンは。

A3) 出品者は宗像漁協組合員である必要があり、漁協には4～5%ほど引かれている。漁業者の判断で、魚の値段により市場(福岡市など)に出す場合もある。

Q4) 生魚の加工賃及び調理・加工員について。

A4) 3枚おろしまで100円から200円いただいている。調理・加工員については、募集をかけたが、賃金が安いのか集まらず、現在は3名の派遣で対応している。

Q5) 道の駅交流フェア(事業)について。

A5) 全国の道の駅を対象として、電話などで依頼をしている。

Q6) 売れ残りの商品の対応は。

A6) 農産物については、夕方もしくは翌日の朝に出品者が引き取っている。出品者が割引いて販売はできるが、道の駅としての値引き販売は行っていない。

Q7) 出品希望者が全員出せているのか。

A7) 登録出品者は、土日のみ、季節のみ、生産規模等もいろいろであるが、場所に限りがあるため、現場で調整をしている。また、新規で出品希望をされる場合は、はじめは少量(数種類)からとお願いすることもあるが、断ることはしない。

Q8) 時化が続いた場合の魚売り場の対応は。

A8) まったく何もない場合もあるが、自家製の干物や波止場の生け簀で畜養をしている魚を出す場合もある。

Q9) 年末年始の営業は。

A9) 漁業者・農業者と同様に12月30日から1月6日まで休みとなる。

Q10) 世界文化遺産に登録されたことによる影響は。

A10) 登録による来駅者の増加は感じていない。

Q11) 観光バス誘致の取組は。

A11) 働きかけは実施しておらず、キックバックもない。

Q12) 店内入場口を一方通行にしている理由は。

A12) 土日の朝は大変な行列ができるため、その対応策して行っている。

〔考 察〕

本市では「道の駅 木更津うまくだの里」が好評を得ているが、農産物中心の構成であり、卸売市場の移転計画も検討される中、水産物を扱うことについて参考になる事例を求めて視察を行った。特に、JAF 会員が選ぶ「イチオシ道の駅グランプリ」3年連続1位を獲得し、九州・沖縄地域で売上額第1位となっている道の駅むなかたの成功要因を知ることが目的であった。

2023年8月にリニューアルされた道の駅むなかたでは、店舗内の刷新に加え、RV パークの設置、外販拡大のためのネット販売、ふるさと納税やSNS での情報発信など、指定管理者による積極的な経営努力が見られた。こうした取組は、単なる物販施設にとどまらず、地域資源を活かした観光拠点としての機能強化を目指していることがうかがえる。

利用者の77%は市外からの来訪者であり、近隣に世界文化遺産の宗像大社があるものの、そこからの回遊性は高くなく、むしろ道の駅自体が目的地となっている点が特徴的である。残りの23%は地元住民で、鮮度の高い海産物を求めて朝一番に訪れる人が多く、生活の一部として機能していることが印象的であった。人気の要因は、地産地消の海産物の鮮度と品質管理への徹底したこだわりにある。例えば、辛子明太子など地元企業製造の商品は冷凍せず納品し、納入はその日限りとするなど、品質保持に最大限配慮している。また、新商品に対する顧客の反応を直接感じ取り、商品づくりや改良に反映する仕組みが確立されている。こうした努力は、地元住民にも伝わり、「良い魚を手に入れるなら午前中」という情報が広がり、宣伝効果を生んでおり、また、入荷状況に応じてホームページを適宜更新するなど、情報発信の工夫も見られた。

施設や売場の配置は本市の「道の駅 木更津うまくだの里」と似ており、道の駅として一定の標準的な形があると感じたが、店内のストック置き場の確保が課題である一方、利用客の動線やセルフレジ

の配置、ホームページでの情報発信内容などは参考になる点が多かった。今後拡張する際には思い切ったアレンジが期待される。また、株式会社道の駅むなかたが運営しているが、観光協会も同敷地内にあり、建物や管理は独立しているとのことで、宗像市と観光協会の関わりや行政への利益還元（メリット）については、今後さらに調査が必要と感じた。

以上、視察結果について概略報告する。